

平成30年度第2回選別会議記録

日時

平成31年1月30日（水） 9:00~9:45

出席者

資料課 斎藤、薄井、寶田、相澤、吉村、長谷川、廣瀬 各職員

議題

政策局及び総務局簿冊文書の選別案について

1 開会

2 主な検討等の内容

- ・担当者原案に基づき、担当が説明を行った。
- ・政策局のNo.3、4の「作成部局」は、政策部ではなく企画部に訂正する。
- ・総務局のNo.11~14の「作成組織」は、給与厚生課ではなく職員課に訂正する。

3 結果

- ・別添選別案を資料課の選別案とする。

※最終的には、館長の決裁を得て選別を実施する。

4 次回

2月13日（水）資料課会議終了後

平成30年度 政策局 簿冊文書選別案

1 部課別選別案 一覧表

組織名		引渡数			保存数			廃棄数	備考
部	課	30年 保存文書	10年 保存文書	小計	30年 保存文書	10年 保存文書	小計		
	知事室	0	5	5	0	5	5	0	
政策部	総合政策課	0	2	2	0	1	1	1	
	情報公開広聴課	0	2	2	0	2	2	0	
	政策法務課	25	0	25	2	0	2	23	
自治振興部	市町村課	2	9	11	1	5	6	5	
合計		27	18	45	3	13	16	29	

No.	局	部室	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
1	政策局	—	知事室	532～534	叙位・死亡叙勲 3-1～3-3	3	24	10年	平成19年度	叙位・叙勲受章候補者の上申伺い、受章伝達伺い等関係文書	総務部	知事室	保存	叙位・叙勲に関する主務課でとりまとめた受章者分の文書であり保存とする。	—	16(1)	昭和3～10、39、56～平成18年度
2	政策局	—	知事室	535、536	紺綬褒章・遺族追賞 2-1、2-2	2	11	10年	平成19年度	紺綬褒章候補者の上申伺い、受章伝達伺い等関係文書	総務部	知事室	保存	褒章に関する主務課でとりまとめた受章者分の文書であり保存とする。	—	16(1)	昭和9、10、15～20、34、36、38、49、59～平成18年度
3	政策局	政策部	総合政策課	19-001	無体財産・取得・特許権	1箱	—	10年	平成19年度	県職員が勤務発明して特許申請をしたものの拒絶・権利放棄・出願取下げ等により特許取得に至らなかった事案に係る申請関係文書27件 例 睡眠環境改善装置、動物糞尿消臭用飼料等	企画部	政策課	廃棄	いずれも特許権の取得には至らなかった案件であり、県有財産の取得には該当しないので廃棄する。	—	—	平成10～17年度（特許権取得に至った案件のみ）
4	政策局	政策部	総合政策課	19-002	無体財産・取得・育成権者	1箱	2	10年	平成19年度	県（園芸試験場）が種苗登録したばら「湘南ファンタジー」の利用実施許諾及び品種登録の取消し関係文書	企画部	政策課	保存	県有財産の取得及び処分に関する文書に該当するため保存する。	—	12(1)	平成10～17年度
5	政策局	政策部	情報公開広聴課	76	情報公開審査会答申第334号～345号関係文書	1	6	10年	平成19年度	行政文書公開請求に対する非公開又は一部非公開決定等に対する不服から提起された審査請求の審理に関し、情報公開審査会への諮問及び答申関係資料	県民部	情報公開課	保存	審議会への諮問答申に関する文書及び行政不服審査に関する文書に該当するため保存する。	—	8、17(2)	平成7～18年度
6	政策局	政策部	情報公開広聴課	77	個人情報保護審査会答申第72号～90号関係文書	1	10	10年	平成19年度	個人情報開示請求に対する不服から提起された審査請求の審理に関し、個人情報保護審査会への諮問及び答申関係資料	県民部	情報公開課	保存	審議会への諮問答申に関する文書及び行政不服審査に関する文書に該当するため保存する。	—	8、17(2)	平成7～18年度

No.	局	部室	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
7	政策局	政策部	政策法務課	1766～1788	官報（1月～12月） 官報第105～111回衆議院会議録、参議院会議録	23	117	30年	昭和62年度	国が発行する官報、第105～111回国会衆・参議院会議録を含む。	総務部	文書課	廃棄	平成12年4月1日施行の神奈川県行政文書管理規則において官報、公報は「行政文書」の範囲から除かれたため、「歴史的公文書」として扱わず刊行物として受け入れることとした。ただし官報はすでに当館に保存されているため、衆・参議院会議録(4冊)のみ刊行物として受け入れる。	—	—	—
8	政策局	政策部	政策法務課	2638	条例原本	1	2	30年	昭和62年度	昭和62年3月～12月までに公布された神奈川県条例第1号～47号の原本。「神奈川県職員定数条例の一部を改正する条例」、「神奈川県税条例の一部を改正する条例」等がある。	総務部	文書課	保存	条例の制定に関する公文書の原本であり保存とする。	—	1(1)	昭和25～61年度
9	政策局	政策部	政策法務課	2639	規則原本	1	5	30年	昭和62年度	昭和62年1月～12月までに公布された神奈川県規則第1号～94号の原本。「神奈川県林業改善資金貸付規則の一部を改正する規則」、「神奈川県都市公園施設利用規則の一部を改正する規則」等がある。	総務部	文書課	保存	条例施行規則等の公布の際の公文書の原本であり保存とする。	—	1(1)	昭和25～61年度
10	政策局	自治振興部	市町村課	831	自治功労者表彰	1	11	30年	昭和62年度	公選職自治功労者と市町村助役等自治功労者から成り、県市町議会議員・町長・助役・収入役が表彰されている。 要綱(改正を含む。)、推薦書、履歴書、功績調書、受賞者決定及び表彰式の挙行についての伺い等関係文書	企画部	市町村課	保存	地方自治に功績のあった者を対象とした県による表彰であり保存とする。	—	16(3)	昭和26、37、41～61年度

No.	局	部室	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
11	政策局	自治振興部	市町村課	832	職員交流	1	12	30年	昭和62年度	「神奈川県及び市町村職員交流システム要綱」第7条に基づく県内市町村、組合との職員交流に関する文書、職員交流に係る協約書、職員交流承諾書、人事記録カード、職員交流申出書等	企画部	市町村課	廃棄	神奈川県と県内市町村、組合との職員交流に関する文書であり、歴史資料として重要な公文書にあたらなため廃棄する。(昭和55、56年度は事業の開始された年度と次の年度であるため保存された。)	—	—	昭和55、56年度
12	政策局	自治振興部	市町村課	—	平成19年度鉄道償却資産税申告書 相模鉄道株式会社	1	6	10年	平成19年度	相模鉄道株式会社に係る償却資産の価額等算出表（電算打ち出し帳票）	企画部	市町村課	廃棄	大規模償却資産課税のための申告書の一部であり、歴史資料として重要な公文書にあたらなため廃棄する。	—	—	なし
13	政策局	自治振興部	市町村課	—	平成19年度固定資産申告書 伊豆箱根鉄道	1	2	10年	平成19年度	伊豆箱根鉄道株式会社に係る償却資産の価額等算出表（電算打ち出し帳票）	企画部	市町村課	廃棄	大規模償却資産課税のための申告書の一部であり、歴史資料として重要な公文書にあたらなため廃棄する。	—	—	なし
14	政策局	自治振興部	市町村課	—	平成19年度償却資産 県知事配分 相模鉄道	1	1	10年	平成19年度	相模鉄道株式会社所有の償却資産の課税に伴う疑義照会関係綴り	企画部	市町村課	廃棄	大規模償却資産課税のための事務的な検討資料であり、歴史資料として重要な公文書にあたらなため廃棄する。	—	—	なし
15	政策局	自治振興部	市町村課	—	⑱県知事配分償却資産現地調査	1	3	10年	平成19年度	知事が価格等を決定する大規模償却資産の所有者の事業所に臨場して行う調査の復命書等（小田原ケーブルテレビ、ジェイコム湘南、湘南モノレール）	企画部	市町村課	廃棄	地方税法の規定に基づき定期的に行う調査であり、特段の問題もなかったため廃棄する。	—	—	平成7年度
16	政策局	自治振興部	市町村課	2007-1	新たな土地の確認及び町・字区域の設定等の通知	1	4	10年	平成19年度	公有水面埋立により新たに土地が生じたことに伴う町の区域の変更及び住居表示実施報告等関係綴り	企画部	市町村課	保存	市町村の区域変更等の文書で、市町村の廃置分合に係る事前調整の文書に準ずる文書として保存する。	—	3(2)イ	昭和50～57、60～平成13、17、18年度

No.	局	部室	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
17	政策局	自治振興部	市町村課	1512～1515	起債許可4冊の1～4	4	16	10年	昭和60年度(22年延長)	県内市町村からの起債申請に対する県の許可関係綴り	企画部	市町村課	保存	起債で整備される事業が病院、下水道、公園など顕著な効果をもたらしたものに該当するため保存する。	—	11(1)イ	昭和24、27、29、32、35、37、39、42、45、48、49、54、59～平成15年度

平成30年度 総務局簿冊文書選別案

1 部課別選別案一覧表

組織名		引渡数			保存数			廃棄数	備考
部	課	30年 保存文書	10年 保存文書	小計	30年 保存文書	10年 保存文書	小計		
	総務室	1	0	1	1	0	1	0	
組織人材部	人事課	34	0	34	8	0	8	26	
	職員厚生課	4	11	15	3	0	3	12	
財政部	財政課	0	28	28	0	28	28	0	
	税制企画課	1	4	5	1	4	5	0	
ICT推進部	情報システム課	0	5	5	0	0	0	5	
財産経営部	財産経営課	9	5	14	9	5	14	0	
	合計	49	53	102	22	37	59	43	

2 部課別選別案 詳細

No.	局	部室	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
1	総務局	—	総務室	39	規則以外の職の任免	1	1	30年	昭和62年度	県専門委員、人事考査委員、勤務発明審査会委員及び県有財産評価委員委嘱に係る伺い文書綴り	総務部	総務室	保存	法令によって設置されている委員の任免に関する文書に該当するため保存する。	—	15(2)	昭和50、51、53～61年度
2	総務局	組織人材部	人事課	2095	臨時職員期間調査台帳	1	4	30年	昭和62年度	県が臨時職員として採用した職員の台帳で、氏名、職名、所属、期間、本人確認期間及び確認期間が記載されている。	総務部	人事課	廃棄	事務補助に当たる臨時職員の任免記録であり、県の行政組織の新設改廃には該当しないため廃棄する。	—	—	なし
3	総務局	組織人材部	人事課	2096	臨時職員人第413号による所属別申請	1	6	30年	昭和62年度	県が臨時職員として採用を申請した職員の所属別台帳で、氏名、職員番号、生年月日、職名、所属及び期間等が記載されている。	総務部	人事課	廃棄	事務補助に当たる臨時職員の任免記録であり、県の行政組織の新設改廃には該当しないため廃棄する。	—	—	なし
4	総務局	組織人材部	人事課	2097～2120	臨時職員期間の勤務実態の確認証明について	24	156	30年	昭和62年度	県が臨時職員として雇用していた職員について、退職手当及び年金の計算上等の理由により勤務日数等勤務実態を確認証明した文書綴り	総務部	人事課	廃棄	事務補助に当たる臨時職員の勤務記録であり、県の行政組織の新設改廃には該当しないため廃棄する。	—	—	なし
5	総務局	組織人材部	人事課	205	協議認定(公務外、死亡)	1	7	30年	昭和62年度	地方公務員災害補償法に基づく、公務災害認定請求に伴う公務災害認定の協議、公務災害認定伺い及び公務災害認定通知等の関係文書綴り(対象は、秦野市、横須賀市及び横浜市教職員)	総務部	人事課 (地方公務員災害補償基金神奈川県支部)	保存	地方公務員の公務災害を認定する行政処分に関する文書に該当するため保存する。	—	13(1)ア	昭和52、54～61年度
6	総務局	組織人材部	人事課	206	協議認定(本部協議等)	1	6	30年	昭和62年度	地方公務員災害補償法に基づく、公務災害及び通勤災害認定請求に伴う公務災害認定等の基金本部との協議、公務災害認定伺い及び公務災害認定通知等の関係文書14件の綴り	総務部	人事課 (地方公務員災害補償基金神奈川県支部)	保存	地方公務員の公務災害を認定する行政処分に関する文書に該当するため保存する。	—	13(1)ア	昭和52、54～61年度
7	総務局	組織人材部	人事課	207	協議認定(本部協議等)	1	4	30年	昭和62年度	地方公務員災害補償法に基づく、公務災害認定請求に伴う公務災害認定等の基金本部との協議、公務災害認定伺い及び公務災害認定通知等の関係文書の綴り(対象職員は平塚市消防吏員及び県立病院医師)	総務部	人事課 (地方公務員災害補償基金神奈川県支部)	保存	地方公務員の公務災害を認定する行政処分に関する文書に該当するため保存する。	—	13(1)ア	昭和52、54～61年度

2 部課別選別案 詳細

No.	局	部室	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
8	総務局	組織人材部	人事課	208	年金現状報告・年金等に関する証明について	1	5	30年	昭和62年度	地方公務員災害補償法に基づく、遺族・障害補償年金の受給権者の現状報告関係綴り	総務部	人事課 (地方公務員災害補償基金神奈川県支部)	保存	地方公務員の公務災害を認定する行政処分に関する文書に該当するため保存する。	—	13(1)ア	昭和52、54～61年度
9	総務局	組織人材部	人事課	209	審査請求事案(S・N)	1	8	30年	昭和62年度	横須賀市職員(小学校給食調理員)の疾病(腰痛)が公務上のものであるかについての審査請求裁決に係る伺い文書の綴り	総務部	人事課 (地方公務員災害補償基金神奈川県支部)	保存	公務災害補償に係る審査請求の文書であり、争訟に関する公文書に該当するため保存する。	—	17(2)	昭和51、52、59～61年度
10	総務局	組織人材部	人事課	210～212	審査請求事案(M・T) I～III	3	22	30年	昭和62年度	鎌倉市職員(保母)の疾病(頸腕症候群及び腰痛)が公務上のものであるかについての審査請求裁決に係る伺い文書の綴り	総務部	人事課 (地方公務員災害補償基金神奈川県支部)	保存	公務災害補償に係る審査請求の文書であり、争訟に関する公文書に該当するため保存する。	—	17(2)	昭和51、52、59～61年度
11	総務局	組織人材部	職員厚生課	1600	経理元帳(業務・貸付・短期・長期)	1	5	30年	昭和62年度	地方職員共済組合神奈川県支部の貸借対照表の綴り(短期、長期、業務及び貸付経理)	総務部	職員課 (地方職員共済組合神奈川県支部)	保存	地方職員共済組合神奈川県支部の決算に関わる文書であり、県全体の財政に関する文書ではない。しかし、当館では同共済組合発行の当該年度「決算書」を所蔵していないため、その財政状況を示す資料として「経理元帳」のみを保存する。	—	10(2)	昭和41～45、49～61年度
12	総務局	組織人材部	職員厚生課	1601	経理元帳(保健・貯金)	1	4	30年	昭和62年度	地方職員共済組合神奈川県支部の貸借対照表の綴り(保険、貯金経理)	総務部	職員課 (地方職員共済組合神奈川県支部)	保存	地方職員共済組合神奈川県支部の決算に関わる文書であり、県全体の財政に関する文書ではない。しかし、当館では同共済組合発行の当該年度「決算書」を所蔵していないため、その財政状況を示す資料として「経理元帳」のみを保存する。	—	10(2)	昭和41～45、49～61年度

2 部課別選別案 詳細

No.	局	部室	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
13	総務局	組織人材部	職員厚生課	1602	経理元帳(宿泊)	1	3	30年	昭和61年度	地方職員共済組合神奈川県支部の貸借対照表の綴り(宿泊経理)	総務部	職員課(地方職員共済組合神奈川県支部)	保存	地方職員共済組合神奈川県支部の決算に関わる文書であり、県全体の財政に関する文書ではない。しかし、当館では同共済組合発行の当該年度「決算書」を所蔵していないため、その財政状況を示す資料として「経理元帳」のみを保存する。	—	10(2)	昭和41～45、49～61年度
14	総務局	組織人材部	職員厚生課	1603	経理補助簿(短期・長期給付金台帳)	1	3	30年	昭和62年度	地方職員共済組合神奈川県支部の短期及び長期給付金台帳(退職給付、遺族給付、療養給付等の個人別月別支給台帳)	総務部	職員課(地方職員共済組合神奈川県支部)	廃棄	地方職員共済組合神奈川県支部の決算に関わる文書である。「経理元帳」を保存とし当該文書は軽易であるため廃棄する。	—	—	なし
15	総務局	組織人材部	職員厚生課	971	長期経理収支伝票	1	3	10年	平成19年度	地方職員共済組合神奈川県支部への長期経理に係る振替伝票の綴り	総務部	給与厚生課(地方職員共済組合神奈川県支部)	廃棄	地方職員共済組合神奈川県支部の決算に関わる文書である。「経理元帳」を保存とし当該文書は軽易であるため廃棄する。	—	—	なし
16	総務局	組織人材部	職員厚生課	972	長期経理収入支出証拠	1	3	10年	平成19年度	地方職員共済組合神奈川県支部の本部への掛金払込通知書、共済分担金請求書等と、長期経理収入(支出・振替)決議書振替伝票の綴り	総務部	給与厚生課(地方職員共済組合神奈川県支部)	廃棄	地方職員共済組合神奈川県支部の決算に関わる文書である。「経理元帳」を保存とし当該文書は軽易であるため廃棄する(毎年定例的に作成されているが、平成以降はすべて廃棄としている。)	—	—	昭和43、63年度
17	総務局	組織人材部	職員厚生課	973、974	神奈川県掛金負担金集計表1、2	2	15	10年	平成19年度	地方職員共済組合神奈川県支部の団体派遣職員、無給休職者、中途退職者等の共済組合掛金・負担金の集計表(すべて電算の打ち出し帳票)	総務部	給与厚生課(地方職員共済組合神奈川県支部)	廃棄	地方職員共済組合神奈川県支部の決算に関わる文書である。「経理元帳」を保存とし当該文書は軽易であるため廃棄する(毎年定例的に作成されているが、平成以降はすべて廃棄としている。)	—	—	昭和63年度

2 部課別選別案 詳細

No.	局	部室	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
18	総務局	組織人材部	職員厚生課	975、976	神奈川県掛金負担金集計表(年代別集計表)3-1、2	2	16	10年	平成19年度	地方職員共済組合神奈川県支部の団体派遣職員、無給休職者、中途退職者等の共済組合掛金・負担金の組合員の年代別集計表(すべて電算の打ち出し帳票)	総務部	給与厚生課(地方職員共済組合神奈川県支部)	廃棄	地方職員共済組合神奈川県支部の決算に関わる文書である。「経理元帳」を保存し当該文書は軽易であるため廃棄する(毎年定例的に作成されているが、平成以降はすべて廃棄としている。)	—	—	昭和63年度
19	総務局	組織人材部	職員厚生課	977	追給戻入内訳書	1	5	10年	平成19年度	地方職員共済組合神奈川県支部の掛金に係る職員の給与追給戻入内訳書の綴り(すべて電算の打ち出し帳票)	総務部	給与厚生課(地方職員共済組合神奈川県支部)	廃棄	地方職員共済組合神奈川県支部の決算に関わる文書である。「経理元帳」を保存し当該文書は軽易であるため廃棄する。	—	—	なし
20	総務局	組織人材部	職員厚生課	978、979	県内広域水道企業団掛金報告書2-1、2	2	11	10年	平成19年度	「組合員現況及び掛金に関する報告書」、「共済組合長期特別掛金に関する報告書」、「共済組合事業主負担金」の綴り。毎月の個人別の給料月額・掛金に関する報告書(すべて電算の打ち出し帳票)	総務部	給与厚生課(地方職員共済組合神奈川県支部)	廃棄	細目基準に該当する項目はない。また、内容も個々の所得や掛金に関するものであるため廃棄する(毎年定例的に作成されているが、平成以降はすべて廃棄としている。)	—	—	昭和51、63年度
21	総務局	組織人材部	職員厚生課	980	一部事務組合・職員団体掛金負担金報告書	1	5	10年	平成19年度	競馬組合、競輪組合及び県内広域水道企業団等に派遣されている職員の「組合員現況及び掛金に関する報告書」、「共済組合長期特別掛金に関する報告書」、「共済組合事業主負担金」の綴り。毎月の個人別の給料月額・掛金に関する報告書	総務部	給与厚生課(地方職員共済組合神奈川県支部)	廃棄	細目基準に該当する項目はない。また、内容も個々の所得や掛金に関するものであるため廃棄する(毎年定例的に作成されているが、すべて廃棄としている。)	—	—	なし
22	総務局	組織人材部	職員厚生課	981	派遣組合員報告書	1	3	10年	平成19年度	公益法人等に派遣されている組合職員の共済掛け金・負担金の銀行振込通知書の綴り	総務部	給与厚生課(地方職員共済組合神奈川県支部)	廃棄	細目基準に該当する項目はない。また、内容も個々の所得や掛金に関するものであるため廃棄する(毎年定例的に作成されているが、すべて廃棄としている。)	—	—	なし
23	総務局	財政部	財政課	2392	提出議案説明資料等	1	7	10年	平成19年度	平成19年6月、9月、12月及び平成20年2月県議会定例会への提出議案、常任委員会資料、質問趣意書及び監査委員の審査に付する平成18年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算書説明資料の綴り	総務部	財政課	保存	県議会本会議に関わる文書で、主務課のものに該当するため保存する。	—	7(1)	昭和28、29、32、34～38、40～平成18年度

2 部課別選別案 詳細

No.	局	部室	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
24	総務局	財政部	財政課	2393	各党要望の回答	1	11	10年	平成19年度	平成19年度当初予算に係る県議会の各党、市町村及び各種団体からの要望に対する回答綴り	総務部	財政課	保存	県議会各会派の要望・回答に関する公文書で、主務課のものに該当するため保存する。	—	19(3)	昭和43、45、53、57～平成12、15～18年度
25	総務局	財政部	財政課	2394～2396、2397-1、2、2398-1、2、2399、2400-1、2、2402-1、2	当初予算節別内訳書(総務部～警察本部)	12	85	10年	平成19年度	平成19年度当初予算に係る節別内訳書(部局別)(総務・出納・各局・企画・安全防災・県民・環境農政・保健福祉・商工労働・県土整備・警察・教育)	総務部	財政課	保存	予算編成に関する一連の公文書で、主務課のものに該当するため保存する。	—	10(1)	昭和47～平成18年度
26	総務局	財政部	財政課	2403～2405、2407、2408	補正予算節別内訳書(総務部～警察本部)	5	27	10年	平成19年度	平成19年度9月及び2月補正予算に係る節別内訳書(部局別)(総務・出納・各局・企画・安全防災・環境農政・県民・保健福祉・商工労働・県土整備・教育)	総務部	財政課	保存	予算編成に関する一連の公文書で、主務課のものに該当するため保存する。	—	10(1)	昭和47～平成18年度
27	総務局	財政部	財政課	2410-1～9	普通会計決算報告書	9	73	10年	平成19年度	平成18年度普通会計科目節別決算資料に係る総務省自治財政局への報告資料等の綴り(全部局)	総務部	財政課	保存	一般会計・特別会計の決算報告に関する公文書で、主務課のものに該当するため保存する。	—	10(2)	平成2、3、5～18年度
28	総務局	財政部	税制企画課	2229、2230	減免(1、2)	2	15	10年	平成19年度	自動車税、不動産取得税、臨時特例企業税の減免に係る伺い文書の綴り	総務部	税務課	保存	過疎地運行のバス、障害者が使用する自動車に係る自動車税や、中華街の媽祖廟という文化施設に係る不動産取得税、会社更生法による更生計画に基づく債務免除益を計上したことによる臨時特例企業税等の減免措置に関するもので、県民の生活に少なからず影響を及ぼす可能性のある文書であり保存する。	—	13(5)	昭和23～38、60～平成18年度
29	総務局	財政部	税制企画課	2231、2232	審査請求裁決書等(1、2)	2	15	10年	平成19年度	不動産取得税賦課決定処分、個人・法人事業税賦課決定処分、自動車税賦課決定処分、臨時特例企業税更正決定処分及び差押処分等に係る審査請求裁決の伺い文書の綴り	総務部	税務課	保存	県税の賦課決定処分等に対する審査請求であり、行政不服審査に係る公文書に該当するため保存する。	—	17(2)	昭和38、41、45～平成18年度

2 部課別選別案 詳細

No.	局	部室	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
30	総務局	財政部	税制企画課	-	県有財産関係書	1	6	30年	昭和39年度 (23年延長)	鶴見及び神奈川県税務所が区役所庁舎に移転するにあたっての建設負担金、維持運営費の負担等各種財産管理関係綴り	総務部	税務課	保存	県有財産の取得、管理及び処分に関する公文書に該当するため保存する。	-	12(1)	昭和25、26、32、34、35、37、39年度
31	総務局	ICT推進部	情報システム課	1、1~4	LGPKI職責証明書申請書	5	25	10年	平成19年度	電子入札システムを利用する際の電子署名に使用するため、県機関の各所属が地方公共団体組織認証基盤認証局システム管理者(財地方自治情報センター)に対して行った職責証明書発行申請伺い文書の綴り	企画部	情報システム課	廃棄	電子入札の利用に際して必要となる事務手続きに関する文書であり、内容的には軽易なものであるため廃棄する。	-	-	なし
32	総務局	財産経営部	財産経営課	891	保土ヶ谷署長公舎裁判	1箱	-	30年	昭和62年度	保土ヶ谷警察署第1号公舎敷地の境界をめぐって隣接地所有者との間で争われた土地境界紛争の裁判関係文書綴り。結果として隣接民有地を侵害している石垣部分の土地を県が買い取ることで落着いている。	総務部	管財課	保存	県域内で発生した行政訴訟に関する公文書に該当するため保存する。	-	17(3)	昭和57、60年度
33	総務局	財産経営部	財産経営課	680	財産の管理	1	8	30年	昭和62年度	二俣川行政用地の横浜市への無償譲渡、元保健所三浦公舎滅失に係る登記等関係文書綴り	総務部	管財課	保存	県有財産の取得、管理及び処分に関する公文書に該当するため保存する。	-	12(1)	昭和42~61年度
34	総務局	財産経営部	財産経営課	681	県有財産の取得 (県土地開発公社資金)	1	7	30年	昭和62年度	平塚高等職業訓練校隣接地、神奈川県能力開発センター集会所建設用地及び重症心身障害児施設建設用地等の取得に関する文書綴り	総務部	管財課	保存	県有財産の取得、管理及び処分に関する公文書に該当するため保存する。	-	12(1)	昭和42~61年度
35	総務局	財産経営部	財産経営課	682~684	土地の処分(有償)	3	23	30年	昭和62年度	元保土ヶ谷警察署常盤台派出所、元平塚農業高等学校及び元松田警察署第2号公舎等の売払い処分等に関する10件の文書綴り	総務部	管財課	保存	県有財産の取得、管理及び処分に関する公文書に該当するため保存する。	-	12(1)	昭和42~61年度
36	総務局	財産経営部	財産経営課	685	土地の処分(無償)	1	4	30年	昭和62年度	元久里浜倉庫、元警察本部南矢名独身寮の敷地を地元自治体に無償譲渡を行う登記に関する文書綴り	総務部	管財課	保存	県有財産の取得、管理及び処分に関する公文書に該当するため保存する。	-	12(1)	昭和42~61年度
37	総務局	財産経営部	財産経営課	686	建物・工作物の処分(有償)	1	1	30年	昭和62年度	元県有林事務所山北駐在事務所建物の売払いに関する文書綴り	総務部	管財課	保存	県有財産の取得、管理及び処分に関する公文書に該当するため保存する。	-	12(1)	昭和42~61年度
38	総務局	財産経営部	財産経営課	687	土地の交換	1	8	30年	昭和62年度	元貴峯荘職業訓練センター敷地、元厚木第4公舎敷地及び藤沢地区海岸砂防地の土地交換に関する文書綴り	総務部	管財課	保存	県有財産の取得、管理及び処分に関する公文書に該当するため保存する。	-	12(1)	昭和42~61年度

2 部課別選別案 詳細

No.	局	部室	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
39	総務局	財産経営部	財産経営課	730～734	不動産評価(1)～(5)	5	32	10年	平成19年度	元横須賀警察署公郷町公舎用地ほか20箇所について、県有財産として取得する、または県有財産を処分するに当たって参考となる適正な時価を算出するために不動産鑑定士に委託した鑑定評価関係文書綴り	総務部	財産管理課	保存	県有財産の取得、管理及び処分に関する公文書に該当するため保存する。	—	12(1)	平成元～4、6～8、11～18年度